

フォーラム おおさか

CONTENTS

2024年 10月号 No.178

- **でかける自治研 No.4** 「人類館事件」を知っていますか？
大阪人権博物館(リパティおおさか)企画展2024「博覧会と差別」……………P.2
- **論文** 「自治体における DX の現状と課題」……………P.3
- **韓国政治の行方** 尹政権の支持率低迷と政権交代の可能性 / 尹 誠國 ……P.10
- **キーワードを読む** 難民と「新しい故郷」 / 編集部 ……………P.10
- **大阪の自治ダイアリー** 2024.7.1. ~ 2024.9.30 ……………P.11
- **告知** 公開講座『万博から考える、大阪の「未来社会のデザイン」』……………P.12



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター E-mail : jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp
●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP 会館 Tel : 06-6242-2220 Fax : 06-6242-2224



自治体DX問題の 組合員アンケートを分析 11月に「公開講座」開催決定

●岸田首相退陣表明、新総裁は石破茂氏に 兵庫県知事は不信任決議受け 失職・再出馬、知事選へ

岸田首相は8月14日、次期総裁選に出馬せず退陣すると表明しました。その後の自民党総裁選には9人の候補者が乱立。結果、新総裁に選ばれたのは石破茂氏。石破氏は総裁選中の発言を早速、反故にし、まだ首相でもない9月30日に解散宣言。総選挙は10月15日公示、27日投開票とのこと。総裁選中の9月21日、能登半島地震被災地を襲った豪雨災害への復旧・復興対応より選挙が急がれるのでしょうか。

兵庫県では、県議会が斎藤知事に全会一致で不信任決議。斎藤氏は自動失職し再出馬を表明。知事選は11月17日投開票に決まりました。公益通報制度への不適切な対応や優勝パレードの寄付金を巡る疑惑などの解明につながる選挙であってほしいものです。

●大阪 IR が解除権放棄 いよいよ建設工事が本格化

大阪 IR 株式会社は9月10日、違約金なしで撤退できる解除権を放棄すると発表しました。これで IR 建設は後戻りできないものとなったといえます。

しかし、IR をめぐる様々な懸念が解決したわけではありません。特に IR が事業として成功し、自治体にその一部が税として還元されるためには、とてつもない数の人間がギャンブルで損失を被るといふ根本問題は解決のしようもありません。

一方、事業が失敗した場合、地域経済に与える損

失は計り知れません。「維新政治」を許したツケは、長き将来にわたって大阪の人々に禍根を残すことになるだろうことは、その現場に立ち会った者として、肝に銘じておく必要があるでしょう。

●自治研センター第38回総会開催 2024年度事業計画案など決定される

わが自治研センターは9月5日、第38回総会を開き、2024年度事業計画案などを決定しました。

2023年度には本誌「フォーラムおおさか」の充実やホームページのリニューアル、「公開講座」の開催などの活動強化に取り組んできましたが、2024年度も引き続き頑張りますので、ご支援よろしく願います。

総会終了後は自治体 DX をテーマにした尹誠國研究員による講演。府本部が行った組合員アンケートの分析が中心で、本号にその詳しい分析を論文として掲載していますので、ぜひご覧ください。

最後に宣伝です。11月に万博をテーマとした「公開講座」を開催します。『大阪関西万博「失敗」の本質』（ちくま新書）の編著者・松本創さんの講演をメインに、パネルディスカッションには前回の公開講座の講師で同書にも論考を寄せておられる吉弘憲介・桃山学院大学教授や前大阪市議で都構想反対運動のリーダーとして知られる川嶋広稔さんにもご登壇いただきます。参加申し込みは自治研センターHPから。詳しくは本誌12ページをご覧ください。多くの皆様のご参加をお待ちしています!!

「人類館事件」を知っていますか？

大阪人権博物館(リバティおおさか)企画展2024「博覧会と差別」

■大阪国際交流センター1階ギャラリー/9月4日～8日開催

第4回は開催中の大阪人権博物館の企画展「博覧会と差別」を訪ねた。リバティおおさかは大阪市から土地建物の返還を求められ、2020年5月に閉館を強いられたが、現在も企画展やセミナーを継続している。また貴重な人権資料の大阪公立大学への継承に向けて寄付金募集にも取り組んでいる。

大阪で開催された第5回内国博覧会(1903年)における「人類館事件」とは

ギャラリーには明治から昭和初期にかけての「博覧会」関係のポスターや会場地図、モノクロ写真などが展示され、それぞれに詳しい説明が付されている。展示資料の点数は決して多くないが、じっくり見ていくと1時間はたっぷりかかる。

展示の中心は1903年3月1日から7月31日にかけて大阪・天王寺公園で開催された第5回内国勸業博覧会のもの。会場面積11万坪超、出展数27万点超、総経費100万円超、来場者数530万人超という規模は、1895年に京都で平安遷都1100年記念事業として開催された第4回内国博を大きく上回った。

まず、数点の会場地図から「人類館」の場所を探す。ところがいくら目を凝らしても見つからない。それもそのはず。「人類館」は会場の外にあり、地図には記載されていなかったというのだ。

当時から「人類館」には当事者たちから抗議の声が上がっていた

「人類館」とは何か。当時の新聞記事が解説パネルに引用されていた。「其風俗、器具、生活の模様等を実地に示さんと趣向にて北海道アイヌ五名、台湾生蕃四名、琉球二名、朝鮮二名、支那二名、印度三名、爪哇一名、バルガリ一名の都合二十一名の男女が各其国の住所に模したる一定の区画内に団欒しつつ日常の起居動作を見すにあり」(大阪朝日新聞、1903. 3. 1.)。

記事を一読するだけで差別性は明白だろう。ちなみに生蕃は台湾先住民の、支那は中国の蔑称で、爪哇はジャワ、バルガリはベンガル地方を指す。

抗議の声は当時から上がっていた。朝鮮人有志は池上四郎府警本部長(のちの大阪市長)に朝鮮人女性を展示から外すよう要請した。琉球新報やアイヌの当事者も行動を起こしていたことが展示から知ることができる。

そもそも会場地図に掲載しなかったのは、主催者に差別であるとの認識があったからではないか。

「博覧会」が鼓舞する侵略・戦争根底にある人種差別

以降、博覧会は侵略・戦争を鼓舞する役割を担っていく。1929年には日韓併合20周年記念として京福宮を会場に「朝鮮博覧会」が朝鮮総督府主催で開催される。柳宗悦が関与した朝鮮民族美術館の展示には民族性を重視する思想がみられたが、基調は日本化を強いるものだったと思われる。

1938年には「国民精神総動員国防大博覧会」が東京・上野公園で開催され、満州館、台湾館、朝鮮館が設置された。翌年には兵庫県・西宮大運動場で「大東亜建設博覧会」が開催されている。

しかし、1940年の「紀元二千六百年記念日本万国博覧会」は、資源の無駄という軍部の反対と戦火の拡大による参加国の減少を理由に中止された。そして5年後、日本は敗戦を迎えるのである。

再び道をあやまらないために「負の歴史」を学ぶ大切さ

大阪は戦後、「博覧会」をバネに成長してきたといわれる。70年万博、花博、天王寺博。一方で戦前の博覧会は会場整備を口実にスラムクリアランスを強行してきたとの批判もある。「博覧会」というお祭りの裏面にある差別や人権侵害の「負の歴史」を学ぶことの重要性をこの企画展は教えてくれた。

同時に人権資料の収集・保管とその展示の重要性も痛感した。

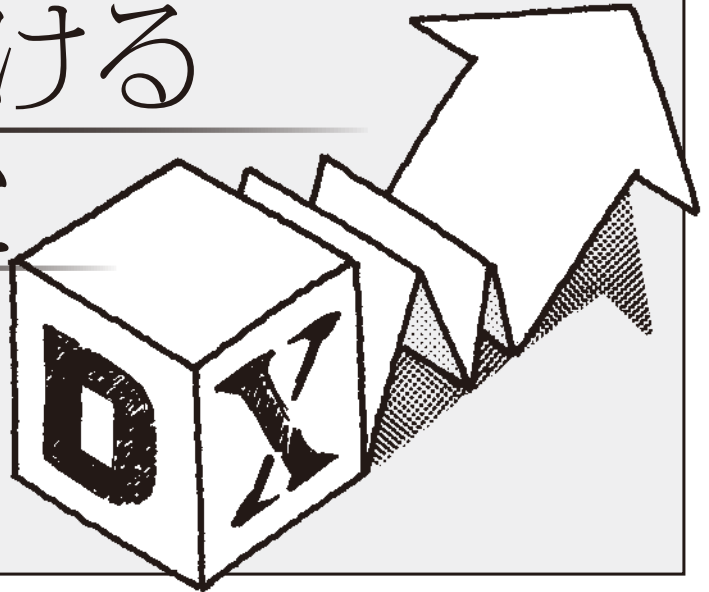
寄付金募集に賛同いただける方はリバティおおさかのHPをのぞいて、協力していただきたい。



自治体における DXの現状と 課題

尹 誠國

●大阪地方自治研究センター研究員

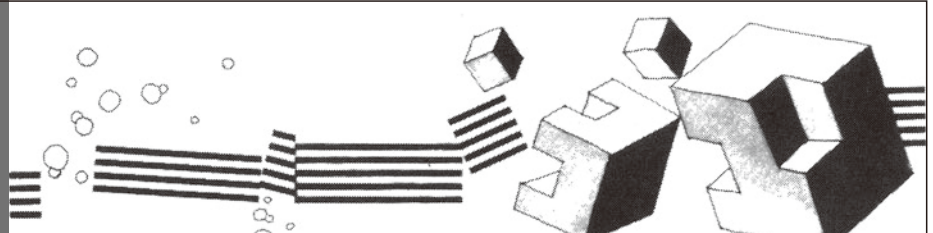


筆者が韓国で高校を卒業したのは1985年2月だったが、高校時代の先生が話していたことを今でも思い出す。「お前らが大人になった頃は、街中を歩きながら通話できるような時代になっているだろう」。その話を半信半疑で聞きながら、街中を歩きながら通話するとどんな気持ちになるだろうと想像の翼を広げていた。だが、それは決して夢ではなかった。

時は流れ、スマートフォンなしには生きていけない世の中になったと言っても過言ではない。また、AIやDXという言葉が当たり前のように飛び交うようになって、人間はこれらの先端技術といかに付き合うべきかを悩む時代になった。

そんな中、日本では2021年9月1日に、デジタル庁という中央省庁が発足した。また、自治体などにおいては、DX化の取り組みが進められている。そこで、本号では自治体におけるDXの現状と課題について考えることにする。

韓国の状況



DXの取り組みは日本だけではなく、世界各国で行われているが、国策として取り組んでいる国の一つが韓国だ。

まず、韓国のDX化において重要なのは「電子政府」である。電子政府(e-Government, e-gov)は、IT技術を駆使することによって、行政機関および公共機関の業務をデジタル化し、行政機関間だけではなく、行政サービスの提供を効率的に行う政府である。デジタル政府(digital government)、あるいはオンライン政府(online government)とも言われている。韓国における電子政府サービスとして

は「政府24(www.gov.kr)」を初めとして、「ホームタックス(hometax.go.kr)」、「企業支援プラス(g4b.go.kr)」、調達庁の「国家総合電子調達(www.g2b.go.kr)」などがある。

ここでは、「政府24」について紹介しよう。このサイトにアクセスすれば、相当特殊な書類の発行や手続き以外はオンラインでできる。例えば、必要な書類をクリックし、本人確認ができ、手数料をクレジットカードや電子通貨などで支払って書類をプリントアウトするだけである。また、2024年9月30日から「政府24」で、一部ではあるが印鑑証明も発行

自治体におけるDXの現状と課題

できるようになった。

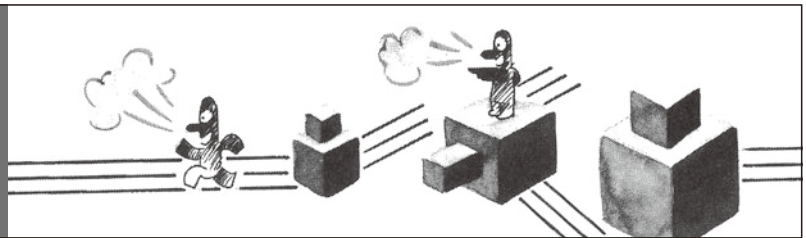
韓国でこのように電子政府化に積極的に取り組むことができるのは、ほかならぬ住民登録番号があるためである。1968年1月21日の北朝鮮の特殊部隊による朴正熙大統領（当時）の暗殺を狙った青瓦台襲撃未遂事件後、北朝鮮からのスパイを割り出すために、住民登録番号制度が導入された。

韓国では出生届を出すと13桁の番号が与えられる。住民登録番号は前6桁、後ろ7桁となっている。前6桁は生年月日である。例えば、1950年6月25日生まれの場合、500625となる。後ろの7桁の最初の番号は性別である。2000年以前に生まれた男性は1、女性は2、2000年以降に生まれた男性は3、女性は4になる。同じ日に生まれ、性別も同じという人は多いであろう。しかしながら、残りの6桁の番号で個人が特定できるようになっている。住民登録番号

は一生変わらないのが原則であるが、詐欺目的などで悪用される事件も起きているため、一定の条件の下で変更が認められている。住民登録番号は個人が特定できるため、役所の様々な手続きは言うまでもなく、オンライン上の買い物、SNS、クレジットカードの発行など民間における様々な手続きのための本人確認手段としても欠かせない。そして、病院に行く時にも保険証は不要で、病院の受付で住民登録番号を言えば本人確認ができる。17歳になると住民登録証が交付されるが、2024年12月27日からはモバイル住民登録証が導入される予定だ。

住民登録番号は利便性も高く、韓国における電子政府化の取り組みには欠かせないものである。しかしながら、前述のように詐欺などで悪用されるといった副作用も多く、諸刃の剣とも言えよう。

自治体職員を 対象にした アンケート調査の 結果分析



自治体におけるDXの取り組みの現状と課題を明確にするために、大阪府内の自治体職員を対象にアンケート調査を行った。調査時期は2024年8月で、サンプル数は165である。

●回答者の属性

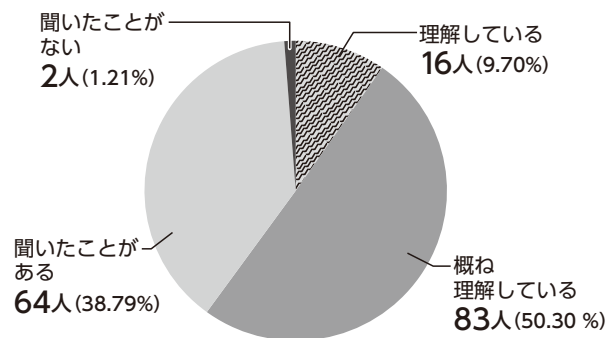
回答者の属性を見ると、男性が134人（81.21%）、女性が30人（18.18%）、「回答しない」が1人（0.61%）。年齢別では、18～29歳（以下、20代）が15人（9.09%）、30～39歳（以下、30代）が43人（26.06%）、40～49歳（以下、40代）が53人（32.12%）、50～59歳（50代）が47人（28.48%）、60歳以上が7人（4.24%）だった。そして、勤務先別では、政令指定都市は67人（40.61%）、一般市は21人（12.73%）、中核市は37人（22.42%）、町村は13人（7.88%）、府は27人（16.36%）だ。

ここでは紙幅の都合上、重要であると思われる質問に注目する。また、回答者の属性別のクロス集計の結果は単純集計における回答傾向とあまり変わらないため、単純集計の結果を中心に取り上げる。

●DXについての理解度

まず、DXについての理解度であるが、「概ね理

解している」83人（50.30%）、「聞いたことがある」64人（38.79%）、「理解している」16人（9.7%）、「聞いたことがない」2人（1.21%）である。約半数の回答者が「概ね理解している」と答えており、「概ね理解している」、「理解している」を合わせると、回答者の6割程度が理解しているという結果だった。

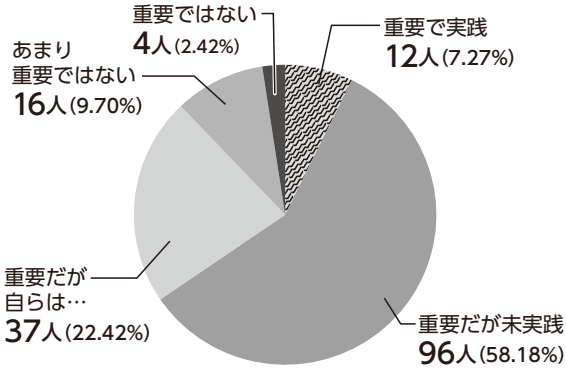


●DXの重要性の認識

DXの重要性の認識については、「あまり重要ではない」16人（9.70%）、「重要ではない」4人（2.42%）、「重要と考えているが、あまり実践できていない」96人（58.18%）、「重要と考えているが自ら実践しようとは思わない」37人（22.42%）、「重要

自治体におけるDXの現状と課題

と考えており、実践している」12人（7.27%）だ。重要性について認識はできているが、実践はあまりできていないという回答が多いと言えよう。

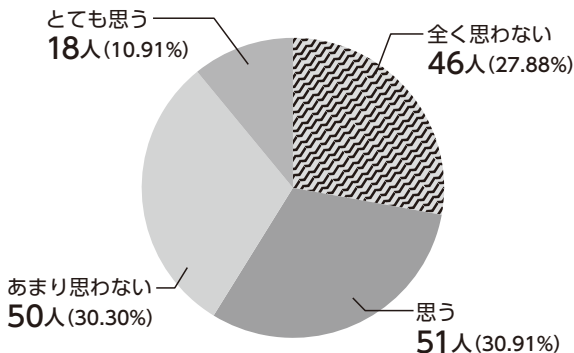


●DXに取り組んでいるか

DXに取り組んでいるかという質問への回答は、「できている」3人（1.82%）、「概ねできている」38人（23.03%）、「できていない」26人（15.76%）「あまりできていない」98人（59.39%）だ。

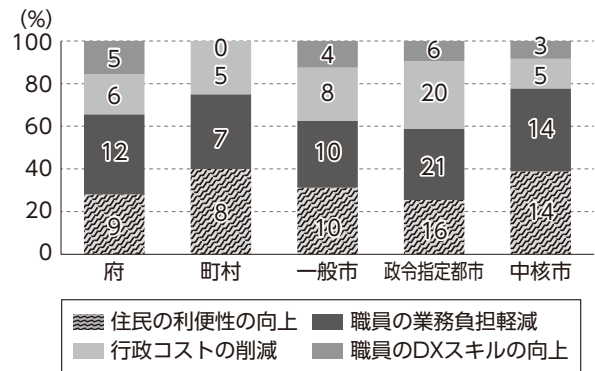
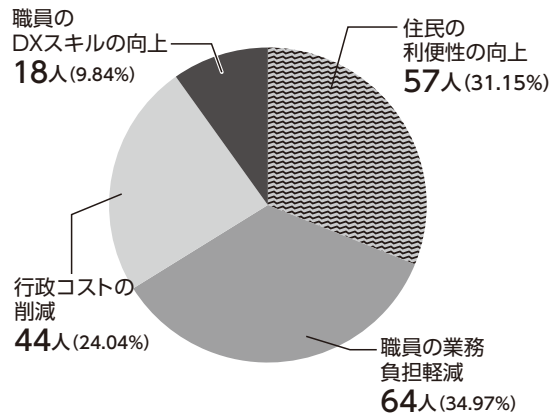
●マイナンバーのさらなる活用

韓国の事例でも分かるように、DXの取り組みやデジタル化をさらに進めるためには、マイナンバーの活用は非常に重要であると考えられるが、業務上マイナンバーのさらなる活用が必要であるかという質問には、165人中18人（10.91%）が「とても思う」、51人（30.91%）が「思う」、50人（30.30%）が「あまり思わない」、46人（27.88%）が「全く思わない」と答えており、「あまり思わない」、「全く思わない」を合わせて165人中96人（58.18%）となった。これを自治体別に見ると、自治体によって大きな違いはないが、町村の回答者13人中10人が「思う」、2人は「あまり思わない」、1人は「とても思う」と答えている。町村では「全く思わない」との回答者はいなかった。これは他の自治体と違っている。



●マイナンバーのさらなる活用が必要な理由

マイナンバーのさらなる活用が必要な理由としては、「職員のDXスキルの向上」18人（9.84%）、「行政コストの削減」44人（24.04%）、「住民の利便性の向上」57人（31.15%）、「職員の業務負担軽減」64人（34.97%）で、最も多いのは「職員の業務負担軽減」だ。だが、60歳以上では、「行政コストの削減」と「職員の業務負担軽減」を選んだ回答者はいなかった。また、自治体別に見ると、町村では「職員のDXスキルの向上」を選んだ回答者はいない。

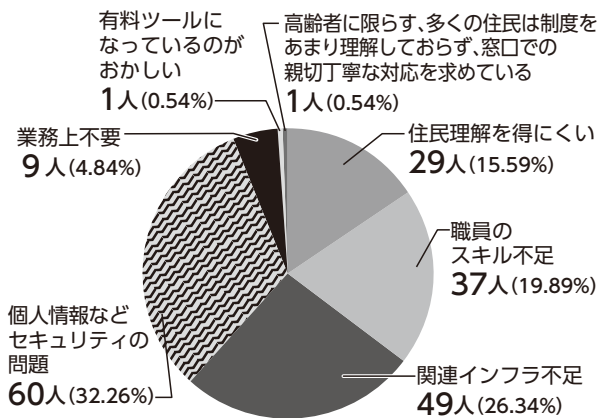


●マイナンバーのさらなる活用が必要とは思わない理由

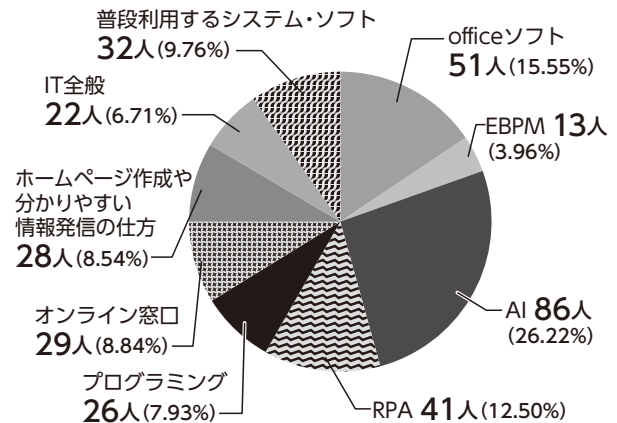
マイナンバーのさらなる活用が必要とは思わない理由としては、「住民の理解を得にくい」29人（15.59%）、「職員のスキル不足」37人（19.89%）、「関連インフラ不足」49人（26.34%）、「個人情報などセキュリティの問題」60人（32.26%）、「業務上不要」9人（4.84%）、「有料ツールになっているのがおかしい」1人（0.54%）、「高齢者に限らず、多くの住民は制度をあまり理解しておらず、窓口での親切丁寧な対応を求めている」1人（0.54%）で、「個

自治体におけるDXの現状と課題

個人情報などセキュリティの問題」を指摘した回答者が最も多かった。50代では、「関連インフラ不足」と「職員のスキル不足」を選んだ回答者が同数でそれぞれ17人だった。そして、一般市では、「住民の理解を得にくい」、「職員のスキル不足」、「関連インフラ不足」、「個人情報などセキュリティの問題」を選んだ回答者が同数でそれぞれ3人だった。

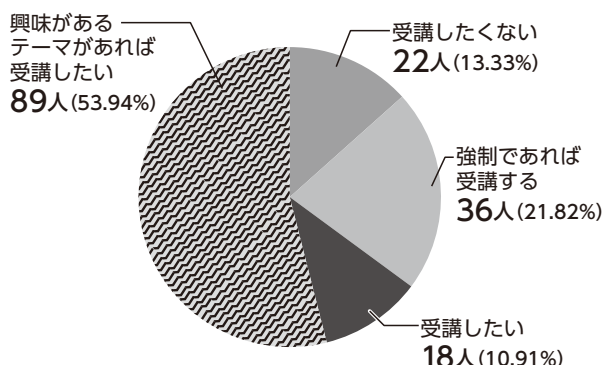


84%)、「ホームページ作成や分かりやすい情報発信」28人(8.54%)、「IT全般」22人(6.71%)、「普段利用するシステム・ソフト」32人(9.76%)で、「AI」関連研修希望者が最も多く、次にofficeソフト、RPAの順となった。これらの回答から、さらに高度なツールの研修を受けたいといった要望が多いことが分かる。



●DXツール関連の研修

DXツール関連の研修があれば受講したいかという質問には、「受講したくない」が22人(13.33%)、「強制であれば受講する」が36人(21.82%)、「受講したい」が18人(10.91%)、半数以上の89人(53.94%)が「興味があるテーマがあれば、受講したい」と答えている。「受講したくない」との回答者は約10%に過ぎないため、有効な研修プログラムの導入は今後のさらなるDXの取り組みのためには欠かせないと考えられる。

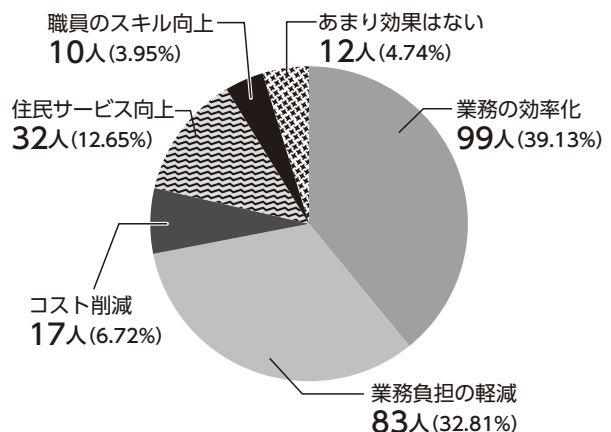


●受けたい研修

受けたい研修としては、「officeソフト」51人(15.55%)、「EBPM」13人(3.96%)、「AI」86人(26.22%)、「RPA」41人(12.50%)、「プログラミング」26人(7.93%)、「オンライン窓口」29人(8.

●DXツールの活用効果

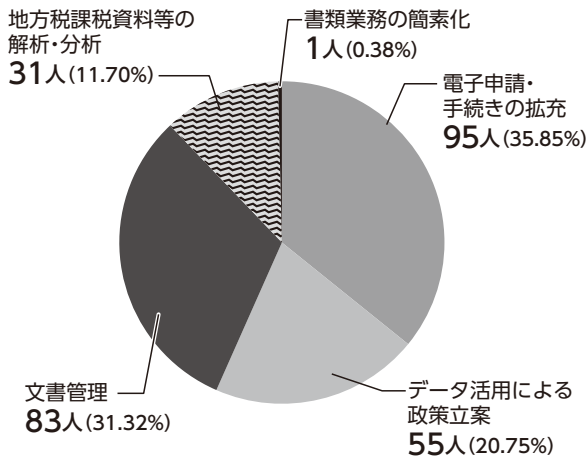
DXツールの活用効果については、「業務の効率化」99人(39.13%)、「業務負担の軽減」83人(32.81%)、「コスト削減」17人(6.72%)、「住民サービス向上」32人(12.65%)、「職員のスキル向上」10人(3.95%)、「あまり効果はない」12人(4.74%)だった。



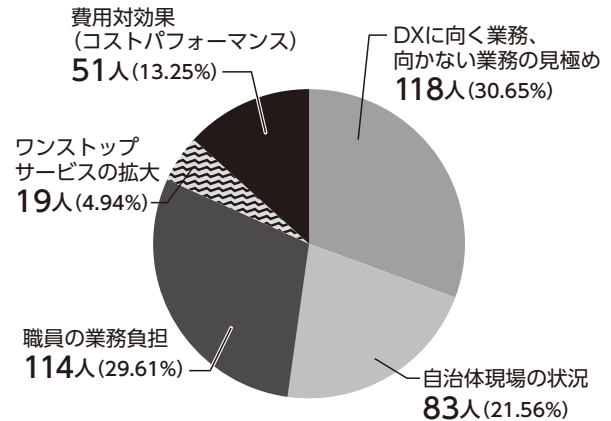
●今後DXツールを駆使して取り組みたいと思う分野

今後、DXツールを駆使して取り組みたいと思う分野としては、「電子申請・手続きの拡充」95人(35.85%)、「文書管理」83人(31.32%)、「データ活用による政策立案」55人(20.75%)、「地方税課税資料等の解析・分析」31人(11.70%)、「書類業務の簡素化」1人(0.38%)だ。

自治体におけるDXの現状と課題

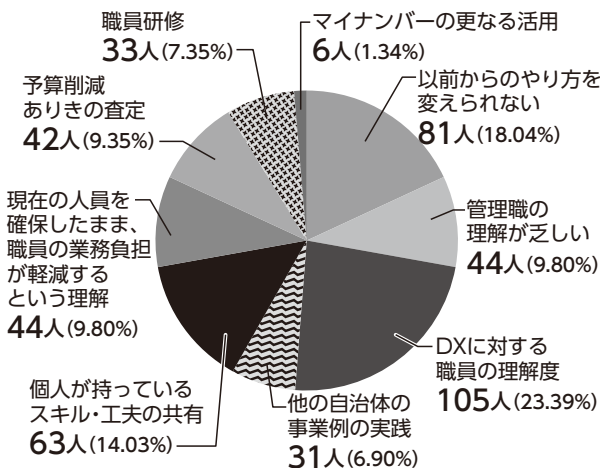


人 (13.25%) だった。



●DXツール推進のための課題

DXツール推進のための課題としては、「DXに対する職員の理解度」105人 (23.39%)、「以前からのやり方を変えられないところがある」81人 (18.04%)、「個人が持っているスキル・工夫の共有」63人 (14.03%)、「管理職の理解が乏しい」44人 (9.80%)、「現在の人員を確保したまま、職員の業務負担を軽減するという理解」44人 (9.80%)、「予算削減ありきの査定」42人 (9.35%)、「職員研修」33人 (7.35%)、「他の自治体の事業例の実践」31人 (6.90%)、「マイナンバーのさらなる活用」6人 (1.34%) である。



●今後、自治体におけるDXを推進していくための課題

今後、自治体におけるDXを推進していくための課題としては、「DXに向く業務、向かない業務の見極め」118人 (30.65%)、「職員の業務負担」114人 (29.61%)、「自治体現場の状況」83人 (21.65%)、「ワンストップサービスの拡大」19人 (4.94%)、「費用対効果 (コストパフォーマンス)」51

●自治体DXの取り組みについて思うこと

次に自由記述形式で自治体DXの取り組みについて思うことを書いてもらった。寄せられた意見は下記の通りだ。

「ランニングコストはどこが負担するのか」、「DXを推進することで人員削減できるものではない」、「強権的に、また、拙速になることなく、十分な議論や検討を経たうえで推進することが大切だと考える」、「DX化したいと申し出てもデバイスの有無やスペックの低さ、セキュリティの面から管理職の理解、市民や議会の理解を得られず、なかなか進みません。世代間ギャップはもちろんです、議会の承認を最優先している以上、日本の人口編成上進みにくいのかと中ば諦めている部分があります。皆さんにとってのメリットをしっかりと伝えつつ、業務の効率化、ストレスの軽減、本来力を入れるべき業務の資質向上に向けて進められたらどんなに良いかと夢見ている」、「窓口で端末などを置き、自分で入力する方法で転居届などができるものがあれば、役に立つこともあるかもしれない」、「既に出来上がっているシステムも多く、他のシステムとの連携が難しい」、「DXしたくても時間がないというのが現状だと思います。導入まで、導入時はそれなりの時間がとられるため、今の職員数と職員のモチベーションでは難しいと感じる。DXすることでの職員へのインセンティブが必要では？」

●DXの有効活用のためには

DXは決して万能ではないのは言うまでもない。しかしながら、DX化の流れに逆らうことはできないであろう。要は取り入れ方、活用の仕方である。

自治体におけるDXの現状と課題

第1に、決して急がないことだ。DXを段階的に導入していくことによって、現場の職員が変化に適応しやすくなると思われる。少しずつ新しいツールやシステムを導入し、それに合わせて職員の役割や業務内容を調整していくことで、人員削減を避けながら変革を進めることができるだろう。

第2に、DXを進める際に、新しい技術やツールを導入するだけでなく、既存の職員にデジタルスキルを習得させることも重要である。これは、前述のアンケート調査結果における研修についての回答からも確認できることである。職員の再教育によって業務を効率化し、業務を支援する形でDXを進めることができるだろう。職員を削減するのではなく、業務内容を改善し、役割を変えることによって適材適所を実現させることは可能と思われる。

第3に、職員の業務負担の軽減である。ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）などのツールを駆使して、手動のルーティン作業を自動化することによって、職員の業務負担の軽減につなげることができるだろう。

第4に、民間企業や他の自治体とも連携して、DX推進のための共同プロジェクトを行うことも有効だ。外部リソースを活用することで、職員に負担をかけずにDXを進めることは可能であると考えられる。

第5に、DXに向く業務、向かない業務を区別することである。DXの導入により、従来の業務が効率化される一方で、データ分析やシステム管理、住民サービスの改善など、新しい業務領域が生まれるだろう。また、必要に応じて効率よく職員を配置することで、人員を維持しつつも組織全体のパフォーマンスを向上させることができると考えられる。

●行政が最大のサービス産業であり続けるためには

自治体において、DXは必ずしも人員削減を伴うものではなく、既存の職員のスキルアップや役割の再定義、新しい技術や自動化の導入によって、職員を活かしつつ進めることは可能だろう。重要なのは、段階的かつ計画的に変革を進め、職員が新しい技術に適應できるようサポート体制を整えることではないだろうか。これにより職員はより価値の高い仕事に集中できるようになり、人員削減ではなく役割の変革を促進できると考えられる。

そして、行政は最大のサービス産業だと言われて

り立たなくなる。行政というサービス産業の顧客は言うまでもなく住民である。

急激なDXの導入には、疑問や抵抗感を持つ住民や新しい技術に馴染めない住民がいないとは限らない。そのため、DXの導入を進める際には住民の理解と協力を得ることが非常に重要である。そのような住民をどのように説得すべきだろうか。

第1に、DXの導入が住民にとってどのようなメリットをもたらすかを、シンプルで具体的な言葉で説明することである。例えば、オンラインで手続きが簡素化されることで時間や労力が節約できる、あるいはサービスの質が向上することなど、住民の生活に直結する利点を強調する。また、導入にかかるコストや変更点についても、透明性を持って説明することで信頼を得やすくなるだろう。

第2に、技術に不慣れな住民のために、使い方をサポートする教育プログラムやトレーニングを提供することが効果的だろう。例えば、地元でIT教室を開いたり、オンライン手続きの簡単なマニュアルや動画を提供することなどが考えられる。これらの導きにより、住民が新しいシステムに自信を持って対応できるようになるだろう。また、ヘルプデスクやサポート窓口を設置し、困った時にいつでも相談できる体制を整えることも重要だ。

第3に、DXを一気に導入するのではなく、徐々に進めていくことで、住民が新しい技術に慣れやすくなる。また、完全にデジタル化するのではなく、紙ベースの手続きや対面窓口も並行して提供する「ハイブリッド方式」を採用することなど、DXを嫌がる人やデジタルに不慣れな人のため、選択肢を確保しておくことも一つの方法だろう。

第4に、住民の声を聞く機会を設けることだ。住民にとってDXはどのように感じているものなのか、直接意見を聞く場を設けることは非常に有効だ。アンケートや住民説明会、意見交換会などを通じて彼らの懸念や疑問に耳を傾け、その意見を政策に反映させることで、住民に「参加している」という感覚を持ってもらえるだろう。これにより、住民は自分たちの意見が尊重されていると感じ、反発心が和らぐのではないだろうか。

第5に、成功事例の共有だ。他の自治体や同じコミュニティ内でのDXの成功事例を紹介することで、住民に対する説得力を高めることができる。実際に新しいデジタルシステムを使ってメリットを享受している住民の声を共有したり、具体的なデータ

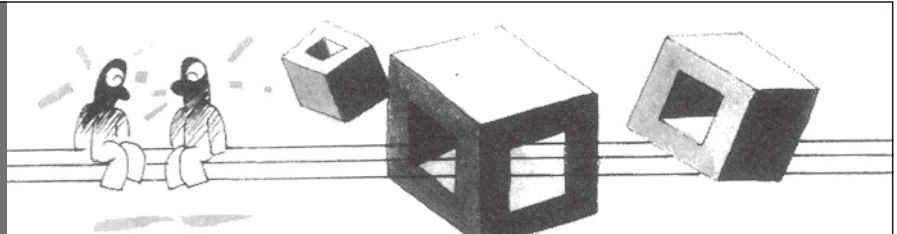
自治体におけるDXの現状と課題

や成果を示すことで、「自分たちもそのメリットを享受できる」という実感を持ってもらうことができるだろう。

第6に、人間的な側面を強調することだ。デジタル化の一番の目的が住民の利便性向上やサービスの質の向上であることを強調し、テクノロジーは人を

置き去りにするものではなく、むしろ住民一人ひとりに寄り添うための手段であることを理解してもらうことが大切だ。特に高齢者や技術に疎い人々に対して、デジタル化が彼らの生活を支えるものであると示すことが重要だと考えられる。

結びに代えて



筆者はAIやITには門外漢ではあるが、できるだけ時代の流れには立ち遅れないようにしている。PayPayやクレジットカードのタッチ決済を使う場合も多く、現金で支払うことはあまりない。ある意味においては人間の生活が便利になったのは間違いないだろう。また、最近、世間ではチャットGPTなどのオープンAIがブームになっているようだ。チャットGPTの利用価値は高く、かなり難解な質問にも答えてくれる。例えば、筆者がAIと人類は共存できそうなのかと聞いたところ、チャットGPT曰く、「倫理、道徳など人間が得意とする分野をこれからも伸ばしていくべきだ」。そして、この原稿の一部はチャットGPTのアイデアだ。

筆者が、無料バージョンではあるがチャットGPTを使ってみた感想は、このままITやAIの技術開発が進めば、人間の出番はますます減っていくのは間違いないだろうということだ。そして、起業家のイーロン・マスク氏は、「AIは人類にとっての最大の脅威の一つだ」としている。5年後にはAIが人間を超えると予測する専門家もいるようだ。

AIや人類の未来を考える上で参考になる映画

がある。それが、筆者が大学生の頃に見た「ターミネーター2」だ。この映画は日本でも知られているようだ。アーノルド・シュワルツェネッガーが演じるアンドロイドT-800の有名な台詞がある。「人間がなぜ泣くのか分かった。俺には涙を流せないが」。そして、『阿Q正伝』や『狂人日記』の著者である中国の思想家魯迅の言葉にも大切なメッセージが込められている。「思うに希望とは、もともとあるものともいえぬし、ないものともいえない。それは地上の道のようなものである。もともと地上には道はない。歩く人が多くなれば、それが道になるのだ」。この言葉はネットフリックスでも見ることができる韓国ドラマ「ミセン」でも使われている。

既にAIやデジタルは人間生活の一部になっていると言っても決して過言ではないが、問題は活用の仕方だ。人間にとっての脅威にするのか、人間の生活をより豊かで幸せにするための道具にするかは人間が決めることだ。DXは手段であって決して目的ではない。効率だけを求めるようなDXは本末転倒だ。原点に戻って何のためのDXなのか真剣に考えるべきだ。

参考資料

チャット GPT

<https://www.asahi.com/articles/ASRC20TMPCR1UHBI03P.html>

<https://thought-library.org/archives/4296>



尹政権の支持率低迷と 政権交代の可能性

■ PLP 会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國

2024年9月30日の支持率調査結果を見ると、尹大統領と与党「国民の力」の支持率は、それぞれ25.8%、29.9%である。韓国は大統領制を採用しているため、大統領の支持率と政権の存否は基本的に無関係である。

尹大統領は就任後、24件の法律案に対して拒否権を行使した。件数としては、1987年6月の民主化以降の歴代大統領の中では断然トップである。そのため、主要な懸案問題や重要政策課題の解決ができていない。それだけではなく、大統領夫人をめぐる様々な疑惑、外交舞台における度重なる失態なども支持率低迷の原因であると

えよう。

一方、野党は尹大統領を弾劾に追い込むか、憲法改正によって大統領の任期を短縮し、尹大統領を早期に下野させ、2027年3月の次期大統領選挙を予定より早めようとしている。しかしながら、今の韓国国会の議席配分ではいずれも容易ではない。与党「国民の力」から8人の造反が必要であるが、それは期待できないであろう。

逆に野党側にはリスク要因がある。韓国では「司法リスク」と言う。「共に民主党」の李在明代表と日本で「玉ねぎ男」と呼ばれている「祖国革新党」の曹國代表は、ともに刑事事件で起訴され、裁判

所の判決を待っている。曹國代表は、大法院（日本の最高裁に相当）の判決を待っているが、李代表は複数の刑事事件で起訴されており、大法院の判決が確定するまでには時間がかかると思われる。仮に二人とも実刑判決が確定すれば、場合によっては二人とも2027年3月に予定されている次期大統領選挙に立候補できないかもしれない。二人とも次の次、つまり、2032年の大統領選挙への立候補を狙うことになる可能性もある。弁護士李氏と刑法学者の曹氏がどのような論理で裁判に臨むのか帰趨が注目される。仮に李、曹両氏とも次期大統領選挙に立候補できなくなれば、政権交代は実現しないのではないかと。二人のどちらかが立候補できれば面白い選挙戦になるのは間違いない。勝負なら面白いほうが見応えがある。



難民と 「新しい故郷」

■ 編集部

池澤夏樹さんの新著「ノイエ・ハイマート」（2024年、新潮社）は構成が絶妙だ。連作短編小説の章間に、詩や短編小説が挿入される。そのすべてに共通するテーマが「難民」である。連作短編小説は、初老の日本人ビデオジャーナリストに届く、同業者のシリア人青年ラヤンからのメールを軸に展開する。ラヤンは母国シリアを逃れてヨーロッパをめざす自国の難民に同行取材している。メールは

故郷を捨て過酷な旅路に挑む人々とそれをもビジネスにする強欲な業者、各国で出会う支援と排除の錯綜を赤裸々に伝える。

挿入される短編小説はポルポト圧政下のカンボジア、敗戦直後の満州、二つの国に分断されたクルド人など、時代と地域を超えて難民たちの過酷な生と死を描く。

「ノイエ・ハイマート」はドイツ語で新しい故郷という意味。矛盾する表現だが、それを承知で新しい故郷を作らなければならない場合がある。そして、そういう人たちに手を貸す義務も生じるのだ、との思いが込められている。

取材で出会った青年が無事スウェーデンにたどり着いたのを見届けたラヤンも、自国に帰ることはない。難民ではないが、彼も「新しい故郷」を探す旅人なのだ。

池澤さんは、「アフガニスタン

ではこのままゆくと百万人以上の難民が出ると言われています。しかし（中略）不幸を抽象的な数字に還元してしまっただけではいけない。その前に、一人の人間にとって難民になるとはどういうことか、そこから考えなければならぬ」と訴えた。

本書に詩人でもある池澤さんの詩が一篇、収録されている。「アイラン・クルディー」というその題は、トルコの海岸に打ち上げられ亡くなった3歳のクルド人の男の子の名前だ。その詩の一部。

「あの時／資格を待たぬ者たちが／きみを悼むべきではなかった／きみを受難の象徴にして／かりそめの悲嘆に口づけすべきではなかった」

難民を本当に理解するというのは並大抵のことではない。この詩はそのことを告発している。

大阪の自治ダイアリー

7月

- 1日 ● 大阪市「誰でも通園制度」試行開始
- 7日 ● 門真市長選投票、宮本現市長（維新）が3選
- 8日 ● 大阪府の男性と部落解放同盟大阪府連合会がサイト運営者に同和地区情報の削除と損害賠償求め、大阪地裁に提訴
- 10日 ● 兵庫県職員労働組合（自治労）、斎藤知事宛てに事実上、辞職を求める申し入れ書を提出
- 12日 ● 四條畷市議会、坂本勇基（大阪維新の会）・渡辺裕（なわて葵風会）両市議に対し懲罰特別委員会を設置
- 13日 ● シャープ、堺の液晶工場運営子会社、従業員の6割にあたる500人の早期退職募集
- 19日 ● 大阪府議補選河内長野市選挙区（定数1）告示、投票日は28日
- 23日 ● 2024年1～6月期に大阪を訪れた訪日客、最多の643万人、大阪観光局発表
 - 生保申請3回受け付けられずその後死亡した女性の母親、大阪市内に「要望書」提出
- 24日 ● 総務省2024年1月1日の人口動態調査発表、日本人の人口1億2156万1801人で前年比86万1237人（0.7%）減
 - 大阪市、転入超過（社会増）3.1万人で全国最多、大阪府の総人口は877万5708人で前年比0.1%減、人口動態調査
- 25日 ● 美術品の駐車場保管問題で専門家最終報告、大阪府に学芸員配置の必要性を指摘
- 28日 ● 府議補選河内長野市選挙区投票、道端俊彦氏（諸新）が大阪維新候補破り初当選

8月

- 2日 ● 全国知事会議、人口減少克服に向けた緊急宣言を決議
- 3日 ● 万博協会が開催期間中のIR工事中断を府市に要求、先月25日に十倉会長と吉村知事が会談も折り合わずとの報道
- 9日 ● IR土壌工事に関する住民監査請求に対し大阪市監査委員が監査結果発表、市が工事費を負担することは適法と棄却、一般競争入札によらない業者選定は協議不調
- 14日 ● 岸田首相退陣表明、次期総裁選に出馬せず
- 16日 ● 大阪府学校教育審議会「選ばれる府立高校」答申案を公表、府立高校入試の日程を一本化、前倒しなど提言
- 18日 ● 箕面市長選告示、現職新人3人が立候補、市議選も告示、ともに25日投票
- 23日 ● 金剛バス後継コミバス事業23年度収支公表、収支率48.7%、年間換算で2億円の赤字
- 25日 ● 箕面市長選投票、無所属新人の前府議、原田亮氏が初当選、大阪維新公認現職を大差で破る
- 26日 ● 大阪府教育委員会、大正白陵高校（大阪市大正区）と福泉高校（堺市西区）の廃校決定、再来年度から募集停止
 - 守口市議会が百条委設置、市スポーツ協会などへの補助金を議会に説明なく増額した問題めぐり
- 30日 ● 25年予算概算要求総額117兆円、過去最大、社保・防衛・国債費が増加

9月

- 1日 ● 和泉市議選（定数24）告示、27人が立候補、投票日は8日
- 5日 ● 大阪自治研センター第38回総会
- 8日 ● 和泉市議会議員選挙投票、投票率は41.11%で過去最低

- 9日 ● 太子町・河南町・千早赤阪村・大阪府で作る「南河内地域2町1村未来協議会」、合併部会設置で合意
 - 市民団体、IR液状化対策工事を随意契約で決めたのは違法と大阪市長らを提訴
- 10日 ● 大阪市総合教育会議、市立中学校の再編促進の条例制定へ、学校再編は行政主体に
 - 大阪IR株式会社、違約金なしで撤退できる解除権の放棄を発表
 - 万博期間中のIR工事、政府仲介で合意、杭打ち2カ月延期、工事車両削減などで影響緩和
- 13日 ● 万博負担新たに90億円増、メタンガス対策やタイプXキャンセル料など、予備費充当で賄う、万博協会理事会
- 15日 ● 摂津市長選告示、新人3人が立候補、投票日は22日
- 17日 ● 四條畷市議会、職員に高圧的言動があった坂本勇基市議（大阪維新）に対し「議場での陳謝」を科す懲罰判決、不規則発言をした市議は「戒告」
- 19日 ● 兵庫県議会、斎藤元彦知事に対する不信任決議を全会一致で可決
- 20日 ● 大阪府立病院機構職員を収賄容疑で逮捕、工事見返りに現金受け取り容疑
 - 市民団体、IR賃料不当に安く市に1千億円超の損害を与えたとして松井元市長らに支払い求める住民監査請求
- 21日 ● 石川県で豪雨、輪島市、珠洲市、能登町に大雨特別警報
- 22日 ● 摂津市長選投票、前市議の嶋野浩一郎氏が当選
 - 府議補選（摂津市）、無所属の森西正氏が初当選
 - 泉南市議選（定数15）告示、17人が立候補、29日投票
- 23日 ● 立憲代表選、新代表に野田佳彦氏を選出
- 24日 ● 河南町議選（定数10）告示、11人が立候補、29日投票
- 25日 ● 東修平四條畷市長、3選不出馬を表明、同市長選は12月15日告示、22日投票
- 26日 ● 入試日程前倒しなど大阪府立高入試改革を2028年導入検討、府議会で水野教育長答弁
- 27日 ● 自民党総裁選、新総裁に石破茂氏を選出
- 29日 ● 泉南市議選投票、投票率は過去最低の42.85%
 - 河南町議選投票、投票率は過去最低の48.43%
- 30日 ● 石破総裁、10/9衆院解散、10/27総選挙と表明
 - 兵庫県知事選、10/31告示、11/17投票、県選管決定

9月21日、能登半島地震の被災地を豪雨が襲った。復旧・復興さなかの甚大な災害であり、被災された方々に心からお見舞い申し上げる▼バイデン氏が大統領選からの撤退表明。岸田首相も総裁選不出馬表明。一方、全会一致で不信任を突き付けられた斎藤兵庫知事は、自動失職の後、再出馬を表明▼で、マスコミ報道は選挙の行方をめぐって熱を帯びる。コメンテーター諸氏は無責任な「持論」をばらまく▼被災地の復興は滞り、戦火は拡大し、コメがスーパーマーケットから消えても、政治の姿は見えない▼政治の姿は選挙でしか見えない。何なのでしょうね、選挙って。9月に実施された府内自治体の議会選挙の投票率は過去最低が続いた▼大阪IRは解除権を放棄。いよいよ市民の多くの反対を押し切ってカジノの建設が始まる▼今回は紙幅の関係で記事事項を随分、割愛した。詳しくはホームページをご覧ください。



開催日 **11.9** 土 13:30 - 16:30



講師

ジャーナリスト
松本 創さん

1970年生まれ。神戸新聞記者を経て、ノンフィクションライター。著書に「誰が「橋下徹」をつくったか-大阪都構想とメディアの迷走」(日本ジャーナリスト会議賞)、『軌道-福知山線脱線事故JR西日本を変えた闘い』(講談社本田靖春ノンフィクション賞)など。



コーディネーター

イングラムジャパン
笹田 能美さん

パネリスト

前大阪市議会議員
川嶋 広稔さん

パネリスト

桃山学院大学教授
吉弘 憲介さん

会場

PLP会館 5階 大会議室

〒530-0041 大阪市北区天神橋3-9-27

参加費

資料代 1,000円

申し込み方法

右記QRコードのフォームから、または郵送・FAXでお申し込みください。郵送・FAXの場合は裏面の申込書にご記入のうえ送付をお願いします。



申し込み締切 11月1日(金)

「大阪・関西万博」開幕まで1年を切りました。しかし、機運はいまひとつ盛り上がり欠け、会場建設の進捗の遅れなどネガティブな報道も後を絶ちません。一方、経済効果をしきりに強調する大阪維新の会の「万博観」への疑念もぬぐえません。

このままでは万博開催が、むしろ大阪・関西の経済的停滞や活力の減退を象徴するものとなりかねない危機感すら広がっています。

しかし、現代の万博は人類が直面する社会課題の解決に資する社会ビジョンや科学技術の提案・提言にその意義を有しており、集客や経済効果がすべてではありません。

私たちは市民の立場から、「大阪・関西万博」招致活動から開催準備に至る問題点を検証するとともに、本来の万博の意義に立ち返り、大阪の「未来社会のデザイン」のあり方について考え直してみたいと思います。

万博から考える、大阪の

公開講座

「未来社会のデザイン」

主催：大阪地方自治研究センター

〒530-0041 大阪市北区天神橋 3-9-27 PLP会館 2F
TEL : 06-6242-2220 E-mail : jchikencenter@jichiro-osaka.gr.jp